

本論文は

世界経済評論 2020年1/2月号

(2020年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

私がこのコラムを書いている2019年10月現在、トランプ大統領は大統領の政治的権力を私的な政治目的に悪用しているという理由で下院による弾劾が審議されている。米国の多くのテレビニュースも新聞も同じようにトランプ大統領の行動を批判している。ところが米国人口の3分の1にあたるトランプ大統領の熱狂的な支持層は依然としてトランプ大統領を支持し、しかも共和党全体もトランプ大統領の行動を擁護している。何故これほど一般（大多数）の意見とトランプ大統領支持層の意見が乖離してしまっているのだろうか。

その答えはトランプ大統領の熱狂的な支持層にある。私はその支持層を作り上げたのが、米国政府の自由貿易・自由投資政策（ここでは「グローバリゼーション政策」と名付けよう）の失敗にあると結論する。

実はグローバリゼーションという名の付いた政策はないが、経済学の自由貿易理論から自由貿易が主張されるようになった。この自由貿易論は、それぞれの国々が相対的に得意とする産業に特化することを促し、限られた資源を世界レベルで有効利用する環境ができることで、世界全体の富が高まるという発想（理論）である。第二次世界大戦以降、自由貿易を促進する「関税及び貿易に関する一般協定」（GATT）、後の「世界貿易機構」（WTO）が稼働し、アメリカを始めとして、他の先進国の貿易が自由化し、そして新興国の貿易の自由化が促進されていった。

自由貿易政策と並行して、投資の自由化を主張する海外投資論へと導かれ、多国籍企業が台頭していった。海外投資の自由化によって世界のいろいろな地域の資源を更に有効利用するために海外投資が進み、多国籍企業が自由貿易を更に促進することになっていった。つまり、米国の観点から

見ると、米国多国籍企業は労働集約的な“作業”（例えば組立作業）は労働力が豊かな国（つまり労働力の安価な国、例えば中国）へと移転し、初期には現地子会社を作り、長期的には現地の企業に売却し、完全現地資本の会社へ依存した製造戦略をとっていった。最近の言葉で、これをアウトソーシングという。多国籍企業のアウトソーシングが増えれば増えるほど、それだけ国内の同様の仕事数が減少する訳だ。

そして、貿易の自由化、海外投資の自由化の上に更に労働の自由移動論にまで論理が発展してきている。まだ完全な労働移転の自由化は実現していないが、米国ばかりでなく多くの多国籍企業は優秀な人材を国籍を問わずして雇用する方向に発展している。同様に、米国などは、季節労働者を雇う制度があり、低賃金で重労働の仕事は海外季節労働者に依存している。勿論、違法民は社会的に問題であるが、現実には、違法で米国に移住し、野菜の収穫、建設・組立作業等の重労働に従事する移民は数しれない程いる。

単に理論上であるばかりでなく、現実には戦後の世界経済の成長を見てみると、このグローバリゼーション政策が作り出した富の増加は明らかである。もちろんこのグローバリゼーションから利益を得た国は米国ばかりでなく、ほかの西洋国、日本を含め、また最近ではアジア、南米の新興国にまで及んでいる。

ここまでだとグローバリゼーション政策はほとんど良いことばかりに聞こえる。実はそこに大きな落とし穴があった。自由貿易理論を注意深く読むと、自由貿易をすると世界全体の富は増加するが、輸出の増加する産業（勝者）と輸入の増加によって衰退する産業（敗者）が出てくると予測されている。生憎、政府の政策担当者は前者（つまり国の富を増やす産業）に重点を置き、経済の発

展の足かせになってしまう後者をそれほど重視しないという環境を作ってしまった。過去数十年の米国経済を見てみると、コンピュータ、バイオテック、航空機産業、IT産業等が競争力のある「勝者」であり、繊維産業、鉄鋼産業、自動車産業等が競争力を失った「敗者」に当たる。

ここで自由貿易論の理論上の問題を指摘してみよう。理論上は、輸入の増加によって衰退する産業に従事している労働者は、自由貿易によって経済環境が変わるや否や、市場の要求する技術を身につけるため再教育・再訓練を受け、より所得の高い産業に移行していく。あたかもこの転換が一瞬のうちに起こるかのように理論上は扱われている。現実には、自由貿易そして低賃金の移民の流入によって仕事を失った労働者が、もっと競争力のある産業で仕事を見つけようとする、大学や専門学校に通い、その間は所得源もないような失業者になり、ないしは所得の乏しい派遣労働者のような仕事をし、しかも家族がいたらその家族を養っていかなければならない。こういった経済的に厳しい生活を長い間強いられるのが現実だ。自由貿易理論には、この「人間模様」が入っていない。生憎、この現実の「人間模様」への政府の対策案も色々と試されたのだが、現実にはうまくいっていない。簡単な事例を使えば、自動車会社で車の組み立てに従事していた労働者が失業し、コンピュータ、IT関係の仕事に従事したくても、それに必要な再教育に膨大な時間と資金がかかるばかりでなく、そのようなレベルの教育を享受できる基礎教育に欠けていることが多いのが現状だ。

米国社会の中で、グローバル化政策が生み出した技術力に欠けた労働者層（ブルーカラー層）は、経済力も政治力もなく、まさに長ら

く無視された国民・有権者となっていったわけだ。米国の場合、本来だったら民主党がそのようなブルーカラーの労働者の利権を支持していたのだが、その民主党までも現在は（一般に大学卒の）ホワイトカラーが主な支持対象となってしまっている。政治的に燻っている、そして長らく蔑ろにされていたブルーカラー層に目をつけたのが、トランプである。トランプは共和党として大統領に立候補したが、彼の支持層は昔の民主党の支持層と言っても過言ではない。今まで長い間蔑ろにされていた国民が初めて大統領候補の政策の基軸になり、彼らの利権を保護、擁護する「反グローバル化」政策に熱狂的に賛同するのは良く理解できる。トランプはブルーカラー支持層の多い州で圧倒的な代表投票を勝ち取り、大統領として就任することになった。勿論、大統領になるや否や、環太平洋パートナーシップ協定（TPP、環太平洋全体の自由貿易）に反対し参加停止をし、中国を始め、ヨーロッパや日本に対しても諸々の輸入関税を掛け、今までの世界の自由貿易制度に180度相反する「反グローバル化」政策を打ち出していったわけだ。

このコラムでは米国に焦点をおいたが、最近のイギリスのBrexit、ドイツ、オーストリアなどでの反移民政策を取っている政党が台頭してきている現実を見てみると、米国で起こっている「反グローバル化」現象も同様な動きである。まさに、急ぎすぎた政府の自由貿易制度が生み出した経済の歪に対処する術を見出せない状況であることへの「敗者」の政治的不満の現れである。

こたばまさあき テンプル大学フォックス経営大学院教授